



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7220 URL http://www.musashi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 辻 佳伸 TEL 0532-25-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	38,327	8.5	2,656	13.4	2,298	△41.2	1,388	△30.0
26年3月期第1四半期	35,326	4.3	2,342	270.5	3,910	298.9	1,984	85.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,605百万円 (△75.9%) 26年3月期第1四半期 6,654百万円 (143.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	44.52	40.68
26年3月期第1四半期	63.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	154,809	70,038	38.8	1,925.45
26年3月期	155,162	71,006	39.5	1,966.01

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 60,063百万円 26年3月期 61,329百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,500	7.7	5,400	32.4	5,200	1.5	3,200	9.3	102.56
通期	160,000	7.5	12,000	40.1	11,500	19.5	7,000	2.5	224.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	31,200,000株	26年3月期	31,200,000株
27年3月期1Q	5,318株	26年3月期	5,237株
27年3月期1Q	31,194,726株	26年3月期1Q	31,194,832株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く経済情勢は、米国では企業業績や雇用の改善が続き、個人消費も堅調でした。欧州では国ごとに状況が異なるものの総じて緩やかな景気回復が続きました。新興国では中国で景気が減速気味となったほか東南アジアではタイの政情不安など先行き不透明な状況が続きました。

一方、国内経済につきましては、企業業績の改善と設備投資の増加が見られ、消費税増税による駆け込み需要の反動はありましたが、個人消費も回復の基調が続きました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は38,327百万円（前年同期比8.5%増）、連結営業利益は、2,656百万円（同13.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、売上高は7,859百万円（同6.7%減）、セグメント損益は272百万円の利益（同72.3%減）となりました。

北米地域は、売上高は8,648百万円（同21.1%増）、セグメント損益は647百万円の利益（同242.7%増）となりました。

欧州地域は、売上高は1,609百万円（同19.4%増）、セグメント損益は217百万円の利益（同57.7%増）となりました。

アジア地域は、二輪車用製品の販売が減少しましたが、四輪車用製品の販売が増加したことに加えベトナム子会社の新規連結により、売上高は16,857百万円（同14.4%増）となり、セグメント損益は1,286百万円の利益（同23.9%増）となりました。

南米地域は、二輪車用製品の販売が減少し、売上高は3,351百万円（同8.9%減）となりましたが、セグメント損益は205百万円の利益（前年同期は19百万円の損失）となりました。

連結経常利益は2,298百万円（前年同期比41.2%減）となり、当期純利益は1,388百万円（同30.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて353百万円減少し、154,809百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて729百万円増加し、55,975百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,318百万円によるものです。

固定資産は、前期末に比べて1,082百万円減少し、98,834百万円となりました。主な原因は、ベトナム子会社の新規連結による出資金を相殺消去したことによるものです。

負債は、前期末に比べて614百万円増加し、84,770百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加4,368百万円、未払金の減少3,196百万円等によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて968百万円減少し、70,038百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月25日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、主要通貨の想定為替レートは、98円/US\$、3円/パーツ、44円/リアルです。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間より、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払いごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が386百万円増加し、利益剰余金が251百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

##### (減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社（前連結会計年度に償却方法を変更した連結子会社を除く）は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法がより適切であると判断したためであります。

従来は、新機種立上り時に設備の稼働が高く、年数の経過とともに低下する傾向がありましたが、前述の部品共通化等のための設備投資により、設備の稼働状況が概ね長期安定的となる見通しとなっております。

当社及び一部の連結子会社（前連結会計年度に償却方法を変更した連結子会社を除く）については、主に当第1四半期会計期間において当該設備が稼働したことにより、この生産の安定化が実現したため、定額法へ変更することとしました。

これにより、従来の方と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ378百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間において、8年または10年に見直し、将来にわたり耐用年数を変更しております。

この変更は、平成25年7月31日に開催した取締役会において、主要な顧客における部品の共通化に対応するため、また、さらなる効率化を実現する生産体制の構築のために、当社グループ全体として多額の設備投資を行うことを決定したことを契機として、機械装置の使用状況をグローバルベースで見直した結果によるものです。すなわち、従来、機械装置の使用期間は、製品のライフサイクルに影響を受ける傾向がありましたが、部品の共通化等により、今後は概ね長期的となる見通しとなったことを踏まえ、一部の連結子会社において、主に当第1四半期連結会計期間より当該設備が稼働したため、機械装置の耐用年数を変更することとしたものです。

これにより、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ203百万円増加しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,586	10,718
受取手形及び売掛金	16,280	17,599
商品及び製品	3,748	3,669
仕掛品	3,768	4,107
原材料及び貯蔵品	11,473	11,703
繰延税金資産	1,476	1,210
その他	7,972	7,024
貸倒引当金	△60	△59
流動資産合計	55,246	55,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,315	32,847
減価償却累計額	△14,352	△14,753
建物及び構築物(純額)	17,963	18,093
機械装置及び運搬具	169,524	174,533
減価償却累計額	△118,214	△121,047
減損損失累計額	△129	△129
機械装置及び運搬具(純額)	51,180	53,356
工具、器具及び備品	7,704	7,944
減価償却累計額	△6,299	△6,427
工具、器具及び備品(純額)	1,404	1,517
土地	4,035	4,431
建設仮勘定	8,328	7,187
有形固定資産合計	82,911	84,586
無形固定資産		
ソフトウェア	346	403
ソフトウェア仮勘定	648	649
その他	8	18
無形固定資産合計	1,003	1,071
投資その他の資産		
投資有価証券	7,124	7,012
出資金	3,574	72
長期貸付金	31	32
繰延税金資産	2,808	3,206
その他	2,514	2,903
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	16,001	13,176
固定資産合計	99,916	98,834
資産合計	155,162	154,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,329	11,867
短期借入金	17,637	22,006
1年内返済予定の長期借入金	4,079	4,978
1年内償還予定の社債	625	625
未払金	6,204	3,008
未払費用	6,938	5,980
未払法人税等	559	492
賞与引当金	1,457	1,094
役員賞与引当金	48	26
製品補償引当金	2	2
その他	1,494	2,651
流動負債合計	51,378	52,733
固定負債		
社債	10,046	10,044
長期借入金	18,607	17,483
繰延税金負債	1,441	1,205
退職給付に係る負債	2,412	2,831
その他	269	472
固定負債合計	32,777	32,037
負債合計	84,155	84,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	58,501	57,323
自己株式	△6	△6
株主資本合計	64,183	63,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,533	2,454
為替換算調整勘定	△4,476	△4,514
退職給付に係る調整累計額	△911	△881
その他の包括利益累計額合計	△2,853	△2,941
少数株主持分	9,677	9,974
純資産合計	71,006	70,038
負債純資産合計	155,162	154,809



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	35,326	38,327
売上原価	29,941	32,479
売上総利益	5,385	5,847
販売費及び一般管理費	3,043	3,191
営業利益	2,342	2,656
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	40	58
為替差益	1,782	—
その他	227	55
営業外収益合計	2,069	148
営業外費用		
支払利息	184	268
固定資産除却損	6	7
為替差損	—	176
その他	310	54
営業外費用合計	500	506
経常利益	3,910	2,298
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	40	9
特別損失合計	40	9
税金等調整前四半期純利益	3,877	2,289
法人税等	1,009	692
少数株主損益調整前四半期純利益	2,868	1,597
少数株主利益	883	208
四半期純利益	1,984	1,388

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,868	1,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△78
為替換算調整勘定	3,665	57
退職給付に係る調整額	—	29
その他の包括利益合計	3,786	8
四半期包括利益	6,654	1,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,923	1,301
少数株主に係る四半期包括利益	1,731	303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	8,425	7,140	1,348	14,733	3,678	35,326	—	35,326
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,554	40	0	341	0	5,935	△5,935	—
計	13,980	7,180	1,348	15,074	3,678	41,262	△5,935	35,326
セグメント利益又は損失 (△)	983	189	138	1,037	△19	2,328	13	2,342

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	7,859	8,648	1,609	16,857	3,351	38,327	—	38,327
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,941	2	0	1,028	0	5,973	△5,973	—
計	12,800	8,650	1,610	17,886	3,352	44,301	△5,973	38,327
セグメント利益	272	647	217	1,286	205	2,630	26	2,656

- (注) 1. セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社においては、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で136百万円、「北米」で117百万円、「アジア」で123百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、一部の連結子会社で機械装置にかかる耐用年数を5年から8年または10年に変更しております。

この結果、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「北米」で7百万円、「アジア」で99百万円、「南米」で96百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。